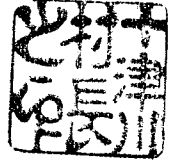


十 総 第 1 0 号
平成30年4月24日

核のごみキャンペーン関西
日本消費者連盟関西グループ 様

十津川村長 更 谷 慈 禧



高レベル放射性廃棄物処分場立地調査に関する申し入れについて (回答)

標記について下記のとおり回答します。

記

経済産業省より公表されている科学的特性マップについて、平成29年7月18日付経済産業大臣世耕弘成氏からの書簡においては、「科学的特性マップは、科学的な情報を客観的に提供し、地層処分という処分方法の仕組みや我が国の地下環境等に関する国民の皆様を理解を深めるためのものであって、いずれの自治体の皆様にも処分場等の受入の判断をお願いするものではありません。」と記載されており、自治体に調査の受け入れの判断を迫るものではないとされています。

しかしながら、近い将来の発生が危惧されている南海トラフの巨大地震の影響が心配される本村を含む地域においては、安全性が確保されていない高レベル放射性廃棄物処分場の立地調査を受ける対象ではないと考えます。

よって、十津川村は、高レベル放射性廃棄物処分場の立地調査を一切受け入れるつもりがないことを村の方針として申し入れます。